

NTTデータ「AIを活用した発明発掘支援」企業知財業務変革分析レポート

エグゼクティブサマリ

NTTデータが2026年8月19日に公表した「AIを活用した発明発掘を支援するサービス」は、**AIが発明そのものを自動生成するサービスではなく、研究開発部門が持つ技術的な工夫・特徴を整理し、知財部門が評価できる「発明提案書」に変換するまでのコミュニケーションをAIで補助する仕組み**である。第一弾は発明相談から発明提案書作成までを対象とし、2026年10月以降に提供開始予定である。将来的には知財分析・活用まで対象を拡張し、社内外の研究データ、知財情報、既存システムとの連携、SaaSからAI活用基盤構築までを想定している。 ¹

本サービスの企業価値は、単純な「文書作成時間の短縮」よりも、**R&D側では発明と認識されていなかった技術的工夫を知財プロセスに乗せること、知財側では不足情報の聞き取り・翻訳作業を減らし、権利化・秘匿化・ポートフォリオ戦略へ人的資源を移すこと**にある。NTTデータ自身も、従来は技術アイデアが発明として認識・整理されないまま知財化につながらないことや、知財部門が確認・ヒアリングに時間を費やすことを課題として挙げている。 ²

一方、現時点の公表情報では、**採用AIモデル、LLMか否か、RAGの有無、精度指標、誤り率、説明可能性、出典表示、監査ログ、セキュリティ構成、オンプレミス可否、価格、定量的な工数削減率はいずれも未指定**である。事前検証では「発明ポイントや知財観点を反映した提案書品質向上」「知財部門が発明の本質を把握しやすくなった」「部門間コミュニケーションの円滑化」という定性的効果が示されているものの、定量的ベンチマークは公表されていない。 ³

したがって、導入判断で最も重要なのは「どのLLMを使っているか」ではない。**①人間の発明寄与を証明できるログ、②未公開発明を守るデータガバナンス、③AI回答の根拠を追跡できる仕組み、④AIを特許性判断の最終決定者にしないHuman-in-the-Loop、⑤導入前後を比較できるKPI設計**である。生成AIによる特許調査についても、日本の学術的実務研究では効率化の可能性と同時に、出力の正確性・信頼性を専門家が検証する必要が指摘されている。 ⁴

法務上は特に発明者性が重要である。東京地裁は2024年5月、特許法上の発明者は自然人に限られると判断し、知財高裁も2025年1月30日、現行特許法では自然人が発明者である場合に特許を受ける権利が発生するという整理から、自律的AIによる発明には現行法上特許を付与できないとした。NTTデータが「AIが発明を自動生成するものではない」と明示していることは、この問題を回避する方向の重要な設計思想と評価できる。ただし、対話中にAIが発明の核心となる技術的手段を新たに提示する場合には、「**人間が何を着想し、AIが何を補足したか**」を後から再現できることが実務上重要になる。 ⁵

要点まとめ

観点	評価	経営・実務上の意味
本質的価値	高い可能性	R&D→知財の「翻訳」と情報欠落補完を標準化し、潜在発明を知財プロセスへ取り込める。 ²
短期ROI	未確定	工数削減の方向性は示されているが、削減率・価格とも未指定。 ³

観点	評価	経営・実務上の意味
技術透 明性	現時点では不足	AIモデル、精度、RAG、出典表示、監査ログ等は未指定。
法務適 合性	Human-in-the- Loop前提なら管理 可能	現行法では自然人発明者が前提。AIによる発明寄与の境界をログ化するべき。 ⁶
情報セ キュリ ティ	最重要リスクの一 つ	未公開研究情報は営業秘密になり得るため、入力データの学習利用、保存場所、アクセス制御、削除条件が重要。 ⁷
中長期 価値	大きい	発明発掘→調査→権利化→ポートフォリオ→事業戦略をデータでつなげれば、単なる効率化から知財インテリジェンスへ移行できる。NTTデータも知財分析・活用への拡張を表明している。 ⁸
導入判 断	条件付きで推奨	全社導入より、限定領域でベースラインを測定したPoC→法務・セキュリティ・品質ゲート→段階展開が妥当。

日経記事に関する留意点： 指定された日経記事URLは本調査環境から本文を取得できず、公開検索インデックスからも記事固有の追加情報を独立確認できなかった。このため、日経記事にのみ記載されている可能性がある数値、顧客企業名、価格、開発経緯等については推測せず、**未確認**として扱った。サービス仕様について公表資料から確認できない項目は、依頼条件に従い以下「**未指定**」と明記する。

公表事実と評価前提

NTTデータの発表によれば、サービスの背景には、研究開発現場で生まれた技術的アイデアが「発明」として認識・整理されず知財化されないこと、および知財部門が内容確認や追加ヒアリングに多くの時間を割き、より戦略的な知財活動に十分な資源を振り向けられないという課題がある。第一弾ではAIが研究開発部門と知財部門をつなぐ役割を持ち、「多様なインプット情報」を基に不足情報や知財部門が確認すべき観点を指摘しながら発明提案書の作成を支援する。²

これは2025年にNTTデータが公表した知財の将来像とも整合する。同社は当時、知的創造活動の減少や事業機会損失を課題として挙げ、生成AIなどデジタル技術を知的創造サイクルに利用する方向性を示していた。今回のサービスは、その構想を企業実務の「発明相談・発明提案」の入口から具体化したものと位置付けられる。⁹

公表仕様の棚卸し

属性	NTTデータ公表内容	本レポート評価
AIモデル種類	未指定	LLM、特定基盤モデル、マルチモデル構成等はいずれも確認できない。
生成AIか否か	「AI」と記載。発明を自動生成しないことは明記	提案書生成という機能だけから特定LLM採用を断定すべきではない。 ¹⁰
現行対象工程	発明相談～発明提案書作成	明細書作成、出願、審査対応は第一弾の公表範囲外。 ¹⁰
AIの役割	技術的工夫・特徴整理、不足情報・知財観点の指摘、提案書作成支援	「発明者」ではなくR&D—知財間の対話・整理支援という位置付け。 ³

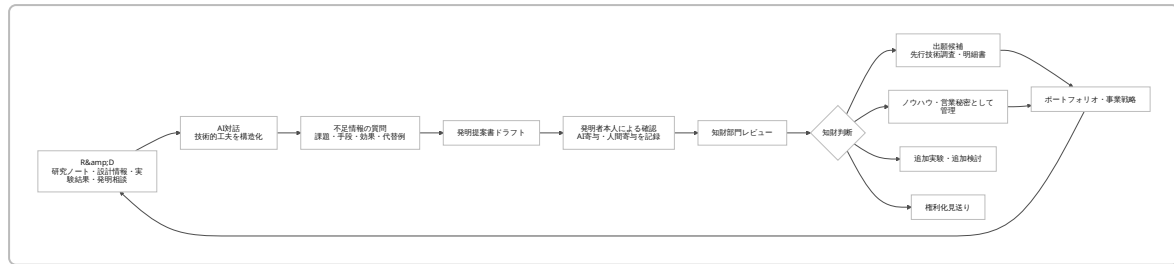
属性	NTTデータ公表内容	本レポート評価
入力データ	「多様なインプット情報」。社内外研究データ、知財情報、既存システムとの連携が可能	必須項目、ファイル形式、最低データ量、データ品質要件は 未指定 。 ³
過去特許との自動比較	未指定	現行機能として明示されていない。
新規性・進歩性判定	未指定	AIに法的な特許性最終判断を委ねる機能は確認できない。
精度	未指定	Recall、Precision、発明点抽出精度、ハルシネーション率等の数値なし。
定量的工数削減	未指定	「負荷軽減・効率化」は示されるが削減率なし。 ³
検証結果	提案書品質、発明本質の把握、部門間コミュニケーションについて定性的効果	サンプル数、比較方法、統計値は 未指定 。 ³
説明可能性	不足情報や確認観点を提示	根拠文書引用、信頼度表示、説明生成方式は 未指定 。
監査ログ	未指定	発明者性の観点から導入時の重要確認事項。
SaaS	提供形態の一つとして想定	個別構築・AI活用基盤構築にも対応。 ³
オンプレ／閉域	未指定	競合では明示例があり、比較上重要。
モデル学習への顧客データ利用	未指定	未公開発明を扱うため契約上の必須確認項目。
保存地域・保存期間	未指定	セキュリティ審査項目。
価格	未指定	現時点ではベンダー固有ROI算定不可。
将来範囲	知財分析・活用へ順次拡張	企業・事業企画部門までつなぐ構想。 ³

ここから重要な示唆は、**現時点では「AI製品の完成仕様」を購入するというより、企業ごとの知財プロセスをAI前提で再設計するサービスとして評価する方が適切**だということである。NTTデータ自身も、SaaSだけでなくAI活用基盤構築、既存システムとの連携、組織定着・業務変革まで含めた提供を掲げている。³

業務・技術・法務の詳細分析

従来の発明発掘では、研究者は自分の成果を「技術的に面白いこと」として認識していても、特許実務で必要な「従来課題－技術的手段－作用・効果－代替手段－発明者－実施例」といった視点で説明できるとは限らない。一方、知財担当者は、それを補うため何度も追加質問を行う。この情報非対称性がR&Dと知財の間のボトルネックになるという問題設定は、NTTデータの公式説明そのものである。²

サービス導入後の望ましいワークフローは、次のようになる。



この図のうち、公式に第一弾として確認できるのは主にA～D相当であり、それ以降は企業側の既存知財業務および本レポートが推奨する将来設計である。NTTデータは将来的な知財分析・活用への拡張を表明しているが、先行技術検索、出願判断、明細書作成、審査対応が現在の標準機能として提供されるとは公表していない。 ¹

R&D担当者の役割変化は、「発明提案書を一から書く人」から「AIとの対話によって技術的事実を提供し、AIが整理した内容が正しいか検証する人」への移行である。これは心理的・事務的ハードルを下げる可能性がある一方、研究者がAI提案を無批判に承認するAutomation Biasを防ぐ必要がある。

知財担当者の役割変化はより大きい。情報不足を埋める聞き取りや文書整形が減れば、新規性・進歩性評価、請求項戦略、権利化と秘匿化の選択、競合分析、事業戦略との連結へ時間を移せる。これは、生成AIを知財業務の単純効率化から戦略的意思決定支援へ発展させる方向が重要だとする2026年の富士通実務報告とも整合する。同報告は同時にガバナンスと人材育成の重要性も指摘している。 ¹¹

ただし、**発明提案件数が増えれば、知財部門のボトルネックが後工程へ移る可能性がある**。発明相談が容易になることで100件が150件になっても、知財担当者数や特許予算が変わらなければ、「調査・出願判断待ち」が新しい滞留点となる。したがって成功KPIを「発明提案件数」だけに置くべきではない。

技術面では、精度の評価方法そのものも重要である。一般的な文章生成の「文章が自然か」という尺度ではなく、知財用途では最低でも、**重要な技術的特徴を落とさないRecall、存在しない技術事項を追加しない忠実性、原資料へのトレーサビリティ、発明者ごとの寄与の取り違えがないこと、専門用語の一貫性**を評価すべきである。特許調査への生成AI利用を検討した日本の研究でも、大量文献からの抽出や新規性・進歩性判断支援、文書作成効率化への可能性が示される一方、出力の精度・信頼性の検証と専門家との組合せが不可欠とされている。 ⁴

法務上、まず**AIは特許性判断者ではない**。特許法29条の新規性・進歩性を含む法的評価は、関連文献、出願日、請求項の構成、技術常識等を踏まえた判断であり、単純な意味類似度では代替できない。したがって、AIによる「特許になりそう」というスコアを出願判断そのものとして利用する設計は避けるべきである。特許調査に生成AIを利用する場合にも専門家による検証が必要との研究結果がこの点を裏付ける。 ¹²

さらに重要なのが**発明者性**である。2024年の東京地裁DABUS判決は日本で初めて特許法上の「発明者」は自然人に限られると判断した。2025年1月の知財高裁判決も、現行特許法では特許を受ける権利は自然人が発明者の場合にのみ発生し、自律的AIによる発明について現行法に基づき特許を付与することはできないとした。 ⁵

この点でNTTデータが「AIが発明を自動生成するものではない」と明示したことには法務上の意味がある。 ¹⁰ しかし実装時には次の境界例が問題となる。

研究者が「Aという問題がある」とだけ入力し、AIが初めて「部品XをY配置に変更する」という核心的構成を提案し、研究者がそのまま採用した場合、単なる文章整理とは性質が異なる。

そのため「自動発明機能を持たない」という製品説明だけでなく、AIがどの入力からどの文章を生成し、研究者が何を追加・修正し、どの時点で技術的着想が成立したかを追跡可能にすることを推奨する。モデルバージョン、入力文書、プロンプト、回答、ユーザー編集差分、承認日時を最低限保存すべきである。これは将来、発明者・共同発明者を確認する際の補助証拠になる。ただし、ログが存在するだけで発明者性が法的に確定するわけではない。

職務発明についても、AI導入によって特許法35条の枠組みが消えるわけではない。職務発明規程等であらかじめ定めれば特許を受ける権利を使用者へ原始帰属させることができ、従業者には「相当の利益」に関する制度が適用される。AI支援によって発明件数や共同発明者候補が増えるなら、**発明届、発明者認定、報奨制度の運用も同時に見直す必要がある。** ¹³

もう一つの重大リスクが秘密情報である。不正競争防止法上の営業秘密は、秘密として管理され、事業活動に有用で、公然と知られていない情報という要件を持つ。未出願発明、研究ノート、実験条件、失敗データ等は、この保護対象になり得る。 ¹⁴ したがってSaaSへ入力する際には、「モデル改善に利用されるか」「第三者モデル事業者へ送信されるか」「保存されるか」「国外処理されるか」「削除できるか」「他社テナントと論理的に隔離されるか」を契約上明確化する必要がある。政府もAI利用契約について専用チェックリストを整備しており、2026年3月改定のAI事業者ガイドラインを含む複数のガバナンス・セキュリティ指針を提示している。 ¹⁵

競合・市場ポジショニング

発明発掘・知財AI市場では、すでに「発明提案書作成」「先行技術調査」「特許文書生成」「戦略分析」の境界が急速に融合している。したがってNTTデータは、単純なチャット型AIだけではなく、専門特許データを持つベンダー、発明創出まで踏み込む海外サービス、セキュアな社内RAG基盤とも競争することになる。

サービス	発明発掘・提案	先行技術との比較	AIによる発明生成	セキュリティ／配置	発明寄与の管理	公開実績・価格
NTTデータ	発明相談→不足情報指摘→発明提案書。 ³	未指定	行わないと明記。 ¹⁰	SaaS～AI基盤構築。オンプレ／閉域は未指定。 ³	未指定	定性的事前検証あり。定量効果・価格は未指定。
NTTドコモビジネス「アイデアシート作成支援AIエージェント」	対話で発明内容を整理・深化しアイデアシートを出力。 ¹⁶	アップロードした先行特許・既存アイデアシートとの比較機能あり。 ¹⁶	Human-in-the-Loopを明示。 ¹⁷	プライベートクラウド／オンプレを選択可能。 ¹⁷	HITLを明示、詳細ログは未指定	キヤノンとのPoC・一部部門試行。時間・心理負担改善は定性的公表。価格は個別見積。 ¹⁷

サービス	発明発掘・提案	先行技術との比較	AIによる発明生成	セキュリティ／配置	発明寄与の管理	公開実績・価格
LegalTech / Tokkyo.Ai「AI IPGenius」等	技術資料、研究ノート等の非構造情報から発明候補を整理	特許・論文・内部知識をRAG等で検索	発明メモ構造化等	セキュアな知識共有環境を訴求	公開仕様では詳細未指定	生成AI＋RAGで、発明・調査・明細書・契約・戦略まで広い。 18
Patsnap Eureka	技術アイデアから構造化したinvention disclosureを生成。 19	大規模特許DBに基づく検索、証拠ソース提示を訴求。 20	主目的は発明開示支援	詳細条件は契約確認が必要	公開仕様では詳細未指定	特許検索についてベンダー独自評価を公表するが、NTTデータの発明提案書品質とは別タスクで直接比較不可。 20
Iprova Invention Studio	機会探索→発明創出→評価→文書化まで	科学・技術・特許・標準等のシグナルを活用	積極的に発明創出を支援	詳細は契約確認	machine-human contribution loggingを訴求	20倍効率等の数値はベンダー公表値であり第三者検証とは区別が必要。 21

比較上、最も注目すべきなのはNTTドコモビジネスである。同サービスは2026年7月30日に提供を開始し、対話型のアイデアシート作成、アップロードした既存特許・アイデアシートとの比較、Human-in-the-Loop、プライベートクラウド／オンプレミスを明示しており、NTTデータの第一弾とかなり近い利用シーンを持つ。キヤノンとのPoCも公表している。
22

これに対しNTTデータの差別化余地は、単品AIエージェントよりも、**企業全体の知財業務変革、社内外研究データ・知財データ・既存システムの統合、知財分析・活用、さらに事業・経営企画までつなげる大規模な変革案件**にある。NTTデータ自身もSaaSからAI基盤構築、組織定着・業務変革まで提供すると説明している。
3

逆に言えば、現段階の公開情報だけを比較すると、NTTデータは競合に対して、**モデルや検索DB、閉域配置、発明寄与ログ、定量評価の具体性が不足している**。これは必ずしも製品に機能がいないという意味ではなく、「公開情報では未指定」という意味である。RFPではこの差を埋める質問が不可欠になる。

市場全体の競争軸は今後、単なる「生成文の上手さ」から以下へ移ると考える。

第一に根拠性。 どの研究資料・先行特許のどこから記述を生成したか。

第二に機密性。 未公開発明を外部学習させずに扱えるか。

第三に発明者性の監査。 人間とAIの寄与を追跡できるか。

第四に企業固有知識との統合。 過去発明届、拒絶事例、社内技術用語、研究プロジェクト、製品ロードマップまで扱えるか。

第五にフィードバックループ。 発明提案→出願→権利化→事業活用の結果を次の発明発掘へ戻せるか。

この最後の点で、固有のR&D・知財データと業務履歴が蓄積されれば、汎用LLMそのものよりも**企業固有の「発明発掘データ資産」**が競争優位になり得る。生成AIの知財活用を効率化から戦略意思決定へ発展させることの重要性は、2026年の知財インテリジェンス研究でも指摘されている。¹¹

ROIと短中長期インパクト

NTTデータ固有の価格、削減時間、処理件数は**未指定**であるため、現時点で「NTTデータ導入ROIは〇%」という評価はできない。³ そこで導入企業では、発明提案件数だけではなく、前後工程を含むTotal Cost of Ownershipと知財成果を測る必要がある。

基本的な直接効果の式は次のように置ける。

年間直接工数効果

= 年間発明相談件数 × [R&D提案書工数 × R&D時間単価 × 削減率 + 知財確認工数 × 知財時間単価 × 削減率]

以下は計算方法を示すための仮想例であり、**NTTデータの価格・実績ではない**。

仮定	仮想値
年間発明相談件数	500件
R&Dの現状作成工数	5時間／件
R&Dのフルコスト時間単価	8,000円
R&D工数削減率	35%
知財の確認・追加ヒアリング	2時間／件
知財のフルコスト時間単価	10,000円
知財工数削減率	25%
仮想初年度総費用	1,200万円
仮想翌年度以降費用	600万円／年

この仮定では1件当たりの直接工数効果は**19,000円**、年間500件で**950万円**となる。

年間相談件数	仮想年間工数効果
250件	475万円
500件	950万円

年間相談件数	仮想年間工数効果
1,000件	1,900万円

仮想初年度費用1,200万円なら500件ケースの工数効果だけでは初年度は **▲250万円**、翌年度以降600万円なら年間 **+350万円**、直接工数だけの継続年度ROIは約 **58%** となる。この例では、初年度費用を直接工数だけで賄う損益分岐は約632件、継続費用600万円なら約316件である。

しかし、この計算で最も大きいものはむしろ未計上の項目である。AIにより「これまで発明届にならなかった優良発明」が拾われれば戦略価値は大きく上昇する一方、低品質な発明届が大量に増えれば、先行技術調査・弁理士費用・外国出願費用等が増加しROIを悪化させる。したがって**出願件数の増加自体をROIに置くべきではない**。

推奨するKPIは次の構造である。

KPI層	主な指標	狙い
生産性	提案書作成中央値、知財レビュー時間、追加ヒアリング回数、発明相談→一次判断リードタイム	直接工数効果
品質	必須情報欠落率、技術的事実誤り率、AI幻覚率、知財担当者による提案書品質評価	AI品質
発明発掘	相談→正式発明届転換率、従来なら見逃された発明候補数	潜在発明の顕在化
知財成果	出願／秘匿／中止の適正判断、重要特許比率、事業との紐付け率	数ではなく質
人材	知財担当者の戦略業務時間比率、R&D利用率、利用者満足度	業務変革
法務	発明者修正率、監査ログ完全率、機密情報インシデント	ガバナンス
経営	1件当たり知財コスト、事業重点領域への権利集中度、ライセンス・差別化への寄与	ROI・競争優位

短期、導入後0～12カ月。最初に現れる効果は、発明提案フォーマットの標準化、研究者の文章作成負担低減、追加ヒアリングの削減、知財とのコミュニケーション改善である。NTTデータの事前検証でもこの方向の定性的効果が報告されている。³ 一方、初期にはAIへの不信、研究者による利用回避、誤回答検証負荷、セキュリティ審査、プロンプト・業務ルール整備が発生するため、純粋な工数効果は徐々に立ち上がると見るべきである。

中期、1～3年。過去の発明届、社内特許、研究成果、技術分類、事業ロードマップとの連携が進めば、単なる文書生成から「企業固有の発明発掘エンジン」に移行する。NTTデータは社内外研究データ、知財情報、既存システムとの連携と、知財分析・活用への拡張を表明している。³ この段階では、知財部門の役割が事務処理からIPランドスケープ、競争優位設計、R&D方向付けへ移る可能性が高くなる。

長期、3～5年以上。発明相談→発明抽出→先行技術調査→権利化→審査対応→ポートフォリオ評価→事業戦略というAIエージェント群が統合される可能性がある。すでにNTTドコモビジネスは将来、特許明細書案、先行技術調査、拒絶理由対応等へのAIエージェント拡張を掲げており、市場はこの方向へ進み始めている。

¹⁷ NTTデータも知財分析・利用と事業・経営企画との接続を将来構想としている。³

ただし長期ほど、発明者性と法制度が重要になる。政府の「知的財産推進計画2026」は「生成AI等の新たな時代に即した知的財産の保護」を主要論点として掲げ、2026年7月には担当大臣が、技術進化に応じ知財法やAIガバナンスのガイドラインを適時更新する方針を述べている。²³ 現時点では知財高裁が示した「現行特許法は自然人発明者を前提とする」という状態を運用基準としつつ、将来的な法改正に耐えられるようAI寄与ログを保存しておくことが合理的である。⁶

リスク・実装設計

導入で最大の失敗は「AIの精度が低かった」ことだけではない。より深刻なのは、**効率化には成功したが、法的・情報管理上の信頼性が下がった状態**である。

リスク	重要度	発生メカニズム	推奨対策	本番移行条件
技術事項の捏造・幻覚	高	AIが原資料にない構成・効果を補完	原資料引用、生成部分識別、研究者承認、事実性テスト。生成AIの正確性検証の必要性は研究でも指摘。 ⁴	重大な架空構成の許容率を原則0に設定
発明者性の曖昧化	最重要	AIが発明の核心的手段を提案	AI入力・出力・編集差分・発明者承認を保存	発明者認定時に寄与経緯を再現可能
営業秘密流出	最重要	未出願情報の外部モデル送信、二次学習、権限漏れ	学習利用禁止、テナント隔離、暗号化、アクセス制御、削除・保存地域を契約化。 ²⁴	セキュリティ・法務双方が承認
偽陽性	中～高	平凡な工夫を「発明」と過大評価	AIに出願可否を決定させず、知財レビュー	AI→人の承認ゲート100%
偽陰性	高	重要な発明ポイントを抽出できない	過去の優良発明でRecall評価、分野別テスト	重要構成見落とし率を許容水準以下へ
根拠不明	高	出典のない生成文	各主張を入力ソースへリンク	主要記述の出典追跡率をKPI化
共同発明者の取り違い	高	複数研究者の入力をAIが一つに統合	人別寄与欄、プロジェクト履歴、承認フロー	出願前に発明者レビュー必須
共同研究情報の混在	高	A社共同研究の情報をB案件へ引用	プロジェクト単位の検索境界・ACL	クロス案件漏えいテスト合格
提案件数の急増	中～高	発明相談の敷居低下	知財一次スクリーニング、事業重要度評価	後工程容量を事前試算
Automation Bias	中	「AIがそう言ったから」で検証省略	AIは助言者と明記、専門家教育	利用者教育完了

リスク	重要度	発生メカニズム	推奨対策	本番移行条件
スキル低下	中	若手知財担当者が聞き取り・発明把握経験を失う	AI回答をレビュー教材化	OJTをAIで置換しない
モデル変更による品質変動	中	SaaS基盤モデルの更新	モデルversion記録、回帰テスト	更新前後の評価セット合格
ベンダーロックイン	中	独自フォーマット・独自埋め込み	データ／ログのエクスポート権、API条件	Exit Planを契約化

セキュリティ面では特に、「NTTデータだから安全だろう」というベンダーブランド評価と、当該サービスの**具体的セキュリティ設計を混同しないことが重要**である。現行発表ではSaaSからAI基盤構築までの選択肢は示されているが、オンプレミス、プライベートクラウド、データ保存国、第三者LLM、学習利用、暗号鍵、監査ログ等は未指定である。³ 対照的にNTTドコモビジネスは未公開発明を扱うことを理由にプライベートクラウド／オンプレミスを選択可能と明記しているため、NTTデータへのRFPでも同水準の回答を要求するのが妥当である。¹⁷

推奨する技術構成は、「**モデルにすべて覚えさせる**」方式より、**企業固有データを権限制御された検索レイヤーから都度参照し、回答根拠を保持する方式**である。具体的なRAG採用の有無はNTTデータについて未指定だが、知財のように「最新・案件別・アクセス権別」の情報を扱う場合、文書の出所を追跡できるアーキテクチャの方がガバナンス上扱いやすい。政府のAIガバナンス体系でも、AI事業者ガイドライン、AIセキュリティ対策、AI利用・開発契約チェックリスト、データ品質ガイド等が整備されている。¹⁵

組織面では、AI教育を「プロンプト研修」で終わらせてはならない。研究者には「発明ポイントをAIにどう説明するか」、知財担当者には「生成結果の誤りをどう発見するか」、管理者には「どのデータを入力してよいか」、法務・セキュリティには「モデル更新・データフロー・証跡をどう監査するか」という役割別教育が必要である。知財における生成AI活用の進化を論じた2026年の実務研究も、ガバナンスと人材育成を重要課題としている。¹¹

導入チェックリストと推奨アクション

全社一括導入よりも、「**業務ベースライン測定 → 限定PoC → 法務・品質ゲート → 部門展開 → 知財戦略統合**」の順序を強く推奨する。

実務チェックリスト

優先度	チェック事項	合格条件の例
最優先	AIモデル／提供者は何か	モデル名・バージョン・変更通知条件を契約または運用資料で確認。NTTデータ公表資料では 未指定 。
最優先	顧客データをモデル学習に利用するか	デフォルト不使用。再学習・モデル改善・ログ分析を用途別に明文化。
最優先	未出願発明を第三者AIへ送信するか	データフロー図で送信先・処理国・保存先を把握。

優先度	チェック事項	合格条件の例
最優先	発明者性を再現する監査ログがあるか	入力、AI出力、編集履歴、ユーザー、日時、モデルversionを保存。現行法では自然人発明者が前提。 ⁶
最優先	AIが新たな技術構成を提案した場合の扱い	「文章整理」と「技術提案」を識別し、後者は知財担当者へ自動エスカレーション。
最優先	営業秘密管理との整合	権限、秘密区分、外部送信、削除、退職者アクセス等を既存秘密管理規程と整合。 ⁷
高	出典・根拠表示	生成した主要な技術記述から元文書まで追跡可能。
高	過去特許・発明届検索機能	NTTデータ標準機能が個別構築か確認。現在は 未指定 。
高	新規性・進歩性支援の範囲	「参考情報」と「法的判断」を明確に分離。専門家レビューを残す。 ⁴
高	精度KPI	文章品質ではなく、発明点Recall、架空技術追加、情報欠落、根拠一致率を測定。
高	Human-in-the-Loop	提案書確定、発明者確定、出願判断の各段階に人間承認を設定。
高	職務発明規程	AI支援案件の発明届・共同発明者・相当の利益の運用を確認。 ²⁵
高	共同研究・外部委託	案件ごとの情報境界と発明帰属条項に合わせアクセス制御。
高	ベースライン測定	現行の提案書作成時間、レビュー時間、ヒアリング回数、欠落率を導入前に最低数カ月測る。
中	価格体系	SaaS単価、利用者数、API、基盤構築、運用、データ整備、モデル更新を含む5年TCOを確認。現価格は 未指定 。
中	データ移行性	発明提案書、Embedding、ログ、メタデータを標準形式で取得可能にする。
中	モデル変更管理	モデル更新時に過去評価セットで自動回帰テスト。
中	教育体系	R&D・知財・管理者・法務／セキュリティ別研修を設定。
中	KPIのインセンティブ歪み	「発明提案件数」「特許件数」のみを評価指標にしない。

推奨アクション

優先度A：契約前に「発明者性・秘密情報・根拠性」の三点を仕様化する。

最初にNTTデータへ要求すべきなのはデモ画面ではなく、データフロー、AIモデル構成、学習利用条件、監査ログ仕様、出典追跡、Human-in-the-Loop、削除・保存条件である。特に発明者性については、知財高裁が現行法上の特許付与を自然人発明者に結び付けている以上、「AIは発明を自動生成しない」という説明に加え、**実際の対話履歴からそれを検証できる設計**を求めるべきである。²⁶

優先度A：過去案件による「シャドーPoC」を行う。

既に結論が分かっている過去の発明届を、技術領域・品質・出願結果を分散させて例えば50～100件程度選び、AIには結論を見せずに発明提案を再構成させる。知財担当者が、①重要発明点の捕捉、②不足情報の妥当性、③存在しない構成の追加、④提案書完成までの時間、⑤追加質問回数をブラインド評価する。これによりベンダー公表の一般的精度ではなく、**自社R&Dデータに対する精度**を測れる。

優先度A：導入前の現行業務を計測する。

「AI導入後に速くなった気がする」ではROIを説明できない。研究者の発明提案作成時間、知財レビュー時間、追加ヒアリング回数、相談から一次判断までの日数、提案途中放棄件数を事前計測する。NTTデータの公開資料では削減率も価格も未指定であるため、この自社ベースラインが投資判断の基礎になる。 ³

優先度A：本番初期はAIを「発明判断者」にしない。

第一段階では「聞き取り・構造化・不足情報提示・ドラフト」に用途を限定し、発明者認定、新規性・進歩性、出願／秘匿判断には必ず知財専門家を介させる。生成AIを特許調査に使う場合にも専門家による精度・信頼性検証が重要とされている。 ⁴

優先度B：発明提案書を単体文書ではなく「構造化データ」にする。

課題、技術手段、効果、発明者、共同研究先、製品・事業、実験証拠、代替例、関連特許、秘密区分をメタデータ化する。これにより、中期的に先行技術調査、IPランドスケープ、ポートフォリオ分析、事業戦略へ再利用できる。NTTデータが将来想定する知財分析・活用への拡張とも合致する。 ³

優先度B：知財部門の容量計画を同時に行う。

AIによって発明相談が30%増えるなら、出願調査・弁理士・外国出願予算も増える可能性がある。AI導入を「発明届を増やすプロジェクト」ではなく、「価値ある発明を早期に見つけ、出願・秘匿・中止をより早く選別するプロジェクト」と定義すべきである。

優先度B：競合ベンチマークを実施する。

少なくともNTTデータ、NTTドコモビジネス、特許データベース系AIの2～3社へ同じ匿名化テストケースを投入し、同じ評価表で比較する。NTTドコモビジネスは先行特許・既存アイデアシート比較、Human-in-the-Loop、オンプレ／プライベートクラウドを既に明示しているため、NTTデータにもこれらをRFP項目として回答させる価値が高い。 ²²

優先度C：3年後を見据えて「知財データ基盤」として設計する。

最終的な競争優位は、単一LLMの性能差より、R&Dデータ、発明相談履歴、特許、拒絶理由、競合情報、事業情報を継続的に結び付けた企業固有データとフィードバックループから生じる可能性が高い。NTTデータ自身もサービス範囲を知財分析・活用、さらに事業・経営企画との連携へ広げる方向を示している。 ³

総合すると、本サービスは「特許業務をAIで自動化するツール」と見るより、「R&Dで生まれる暗黙的な技術知を、知財部門が意思決定できる形式へ早期に変換する企業内インターフェース」と見るべきである。その位置付けであれば、研究者の発明届作成負担と知財担当者の聞き取り負荷を同時に減らし、知財部門を戦略機能へ移行させる可能性がある。NTTデータが掲げる研究開発部門と知財部門の接続、将来的な知財分析・活用への拡張とも一致する。 ¹

一方で、2026年8月時点の公開情報では、**モデル、精度、説明性、監査証跡、セキュリティ配置、価格、定量効果が未指定**であり、現段階で「完成された知財AI製品」として無条件に全社導入するには情報が不足している。最も合理的な経営判断は、**高機密な未出願発明を扱える契約・アーキテクチャ、自然人発明者の寄与を保存できる証跡、専門家による最終判断、導入前後を比較するKPI**をゲート条件として限定導入し、効果が実証できた領域から段階的に拡張することである。現行日本法上の発明者性、政府のAIガバナンス整備、今後の知財制度更新を考えると、これは単なるIT導入ではなく、**職務発明制度、研究データ管理、知財人材、事業戦略までを含む知財オペレーティングモデル変革**として扱うのが最も適切である。 ²⁷

¹ ¹⁰ AIを活用した発明発掘を支援するサービスを先行提供開始

https://www.nttdata.com/global/ja/news/topics/2026/081900?utm_source=chatgpt.com

- 2 3 8 AIを活用した発明発掘を支援するサービスを先行提供開始 | NTTデータグループ - NTT DATA GROUP
<https://www.nttdata.com/global/ja/news/topics/2026/081900/>
- 4 12 特許調査への生成系AIの活用検討
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jkg/advpub/0/advpub_2024-025/_article/-char/ja/
- 5 AIの発明者性について判示した東京地裁判決 ―東京地判令和6年5月16日―（速報） | 著書/論文 | 長島・大野・常松法律事務所
<https://www.nagashima.com/publications/publication20240521-1/>
- 6 26 27 <AI Update> AI発明に対する特許付与について判示した知財高裁判決 ―知財高判令和7年1月30日―（速報） | 著書/論文 | 長島・大野・常松法律事務所
<https://www.nagashima.com/publications/publication20250214-1/>
- 7 14 24 不正競争防止法
https://laws.e-gov.go.jp/law/405AC0000000047?utm_source=chatgpt.com
- 9 知的財産が創り出す未来の社会像を描くホワイトペーパーを公開
https://www.nttdata.com/global/ja/news/topics/2025/081800/?utm_source=chatgpt.com
- 11 情報の科学と技術
<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jkg/list/-char/ja>
- 13 25 特許法第35条第6項の指針（ガイドライン）
https://www.jpo.go.jp/system/patent/shutugan/shokumu/shokumu_guideline.html?utm_source=chatgpt.com
- 15 人工知能関連技術の研究開発及び活用の適性確保に関する指針 - 科学技術・イノベーション - 内閣府
https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_guideline/ai_guideline.html
- 16 17 22 ニュース 2026年7月30日:特許出願につながる発明提案の質と効率を高める「アイデアシート作成支援AIエージェント」の提供を開始 | NTTドコモビジネス 企業情報
<https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2026/0730.html>
- 18 「発明から戦略」まで一気通貫、新しいAIプラットフォームで製造 ...
https://www.legaltech.co.jp/notice/genius2/?utm_source=chatgpt.com
- 19 Guide to Invention Disclosure
https://eureka.patsnap.com/blog/guide-to-invention-disclosure/?utm_source=chatgpt.com
- 20 AI Patent Search, FTO & Design Clearance
https://eureka.patsnap.com/ip-search?utm_source=chatgpt.com
- 21 Invention Studio 3
https://www.iprova.com/invention-studio-3/?utm_source=chatgpt.com
- 23 第55回知的財産戦略本部会合
https://www.cao.go.jp/minister/2602_k_onoda/photo/2026_035.html?utm_source=chatgpt.com